					平成	28年度	行政	事業レ	゚゙ビュ	ーシート		厚生:	 労働省)	
事業名			研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)					担当台	部局庁	国立医薬品1	· 食品衛生研究序	听	作成責任者		
事業開始年度			平成8年度 事業終了 (予定)年度 終了予定なし					担当	担当課室 総務部 会計課 橋本						
<u></u>	計区	分	一般会計										1		
(.	拠法 具体的 項も記述	な	_					関係する計画、 _ 通知等							
主要政策・施策			医療分野の	研究開発関連	重、科学技	:術・イノベーショ:	ン	主要経費 文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学民に提供することを目的とする。												
(5行	業概 程度以 1添可	以内 。	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。① IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。④OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。												
実	施方	法	直接実施	直接実施											
						25年度		26年度		27年度		28年度	29	9年度要求	
				当初予算 補正予算		13 _		10		4 –		4		4	
平	·算額		の# 一	度から繰越		_		-		_		_		-	
5	执行都 位∶百万	頁	沈	Ĕ度へ繰越し 予備費等	•							_			
				計		13		10		4		4		4	
			執	行額		8		4		4					
			執行至	壑(%)		62%		40%	\Box	100%					
成果	目標及	ひ成	定量的 ⁷ 平成28年度(な成果目標		成果指標			単位		26年度	27年度	中間目標	目標最終年度 28 年度	
	果実績 ウトカ	し、	ホームペーシ	ジの化学物質	関ホーム	スページの化学物(ト(ICSC等)への	物質関 0年間	成果実績 目標値	万万万	17.8	20.6	18.5		20	
				0万件を獲得		連サイト(ICSC等)への年間 アクセス数		達成度	%	89	103	92.5	_	-	
活動	指煙 及	なび活	活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年	· 度活動見込	
1	in ik/シ 動実網 ウトプ [、]	ŧ	作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の頁数				百数	活動実績	頁	506	821	1,150		-	
		<i></i>	17/20/00 16 前がいしたして物具女土に計画財産の貝勢				· 只 奴	当初見込み	頁	500	500	500		500	
			算出根拠 執行額(千円)/文書数						単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
_	位当た	-						単位当たりコスト	千円	216	51	36.8		37.2	
			★八11日			1/2 人音奴		計算式	/	8000/37	4000/79	3680/100	37	21/100	
平	歳出		予算目	28年度	当初予算	29年度要求					主な増源				
成2 (38	諸謝金			(0									
単。 位 ₂	委員等旅費 試験研究費			() 	0 4									
· 百万円) 9年度予算	H-4/3/(P	717030			•	·									
(円) 世子(日)															
内訳			=1												
		政策	計園立試験研究		1 - かつ効里	4 的な運営を確り	こする:	- レ							
						かつ効果的な運			<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>						
		#5.A								05/75/75	20/7 #	07/5	中間目標	目標年度	
政策		測定		正.	量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	- 年度	28 年度	
評価、	政	指標	国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(年度実施)で平均3.5点を取得する。					実績値	点	4.5	3.8	4.4	-	_	
経済	策 評		※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価					目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
財	価	行形 ±	日出去 企業	1943年 研究	老 刄 7 š —					則定指標との関		ス 目休的に	<u>けい</u> 下の①~		
財政再生アクション・		① IP(② IP(③ 欧: ④OE(※ W	担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学特CS(※)の化学物質安全性評価に関する英語文書原案のCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行ける主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成CDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行いHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画事業ののように、IPCS事業の日本における担当機関として、国際有益な化学物質安全性評価情報の日本語翻訳とホームへ						そのため 是供を行 安全性力	の情報の収集 う。 コード(ICSC) ユ	・調査及び解	が・評価を行 よる国際協力	う。	かるとともに、欧	
プロ		改革 項目	分野:		_	_			-	_				_	
グラ	アクシタ				KPI				単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
ムとの	シ経 ョ済 ン・	第八日		(第	三一階層)			成果実績	- 年位	- 年度	- 27年度		- 年度	- 年度	
関係	・財プ政		_					目標値	-		_	_	_	_	
	ロ再 グ生							達成度	%	_	_	_	_	-	
	ラム					7	本事業	の成果と	收革項目	目・KPIとの関係					
		-													

		事業所管部局による点検	∊改善			
		項 目	評価	評価に関する説明		
国費投	事業の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ広く国民に利用されており、国費を投入する必要がある。		
入の必	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に、日本の担当機関として協力する事業であることから、国において実施することが適当である。		
要 性 ——	業か。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事	0	化学物質の安全性に関する適正な情報の提供は、化学物 安全管理施策の有効な手段であり、優先度が高い。		
	競争性が確	:保されているなど支出先の選定は妥当か。 	0	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保した		
		競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 札又は一者応募となったものはないか。	有	」が、結果として1者応札となった案件があった。随意契約にて 調達を実施する際には、複数者から見積を徴収し、最廉価格 の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったもの 「については、電気ガス水道によるライフラインに係る経費のみ		
事業		性のない随意契約となったものはないか。	有	である。		
の効率性	単位当たり: 資金の流れ	負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	- 妥当なコストとなっている。 -		
	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	真に必要な経費のみ支出している。		
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	- 調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に		
	その他コスト	・削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	努めている。 不正プログラム感染の疑いによりホームページを約40日閉鎖		
	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	Δ	ホエブログラム感染の疑いによりホームページを約40日南部 したことから、目標達成に至らなかった。しかし、閉鎖期間を除 いた期間で達成した実績を勘案すると妥当なものと考える。		
事業の有		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また 年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して 実効性は高いと考えられる。		
有効性	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	評価書の作成・翻訳等の実績は約1,150頁で、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	国連勧告のとなっている。 国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム (GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応すため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業等に利用れている。		
		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割	0	本事業は、WHOの国際化学物質安全性計画(IPCS)事業にお		
	分担の具体	がな内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業名 事業名		」ける化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDやIPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、ホームペー		
関連	国立医薬品	食品衛生研究所 836 研究情報基盤整備費(研究情報	(整備費)	ジでの提供は、基幹システムとは異なる独自のサーバーにより行っている。一方、研究情報基盤整備費(研究情報整備費)		
連事		民由用工切えが 切え情報を置き 備負 (切え情報	X正阴貝/	では、研究所の業務遂行に必要な最新の研究情報を入手ま		
業	_			たは発信するための研究情報基盤(基幹システム)の整備を │行っており、その情報提供範囲は、主として国立衛研において		
	_			生成された試験研究データや編纂・整理・収集した科学的知識等で、医薬品、食品、化学薬品に関する全てを対象としてし		
	_			る。従って、内容及び経費執行に重複はない。		
検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	め、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。 ・1者応札となった案件については、競争性が確保できているか見直す必要・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な 引き続き経費の適切な執行に努めるとともに、一般競争入札を実施する際していきたい。	は執行に多	努めている。 		
	 対象外	外部有識者の所見				
は作文 メ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		ムの所見			
ı	יו דעוט	際協力の推進や欧米の有益な化学物質安全性評価情報を広く国民に提供な執行に努めること。	すること	などに必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適		
	7—	所見を踏まえた改善点/概算要求に	おけるか	支映状況		
	現 状					
	9	備考				
		関連する過去のレビューシート	の事業都			
•	成22年度	587 平成23年度 534 平成26年度 957		平成24年度 473		
4	成25年度	857 平成26年度 857 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現	見時点で予	平成27年度 868 / / /		
		国立医薬品食品衛生研究	究所			
		3. /H/J/1				
	金の流れ 金の受け取			C.事務費 3百万円		
り先てい	が何を行っ るかについ			「 賃金、研究用消耗品購入費等		
	#足する) 単位:百万 円)					
		【一般競争入札】				
		A.CTCライフサイエンス(株)		B.個人(8者)		
		0.3百万円		0. 4百万円 〔 謝金、委員等旅費 〕		
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		、 吲亚、女具守爪其 ,		

		A.			B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
費目・使途								
(「資金の流れ」においてブロックごと	計		0	計		0		
に最大の金額が 支出されている者 について記載す		C.非常勤職員		D.				
る。費目と使途の双方で実情が分	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
X力で美情が分	賃金	研究及び事務補助業務に係る賃金	2.2					
	計		2.2	計		0		
		E.		F.				
	費目	使 途	金額	費目	使 途	金 額		
			(百万円)	I K	区 巡	(百万円)		
			(B/AH)	х 1	区 返	(百万円)		
	計		0		文 返	(百万円)		
	<u>ā</u> †	G.			H.	(百万円)		
	計費目					(百万円) 0 金額 (百万円)		
		G.	金 額	<u>ā</u> †	H.	金 額		

支出先上位10者リスト

_	<u>A.</u>								
		支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	CTCライフサイエンス (株)	6010901005223	研究用システム保守経費	0.3	一般競争入札	1	100%	-

B								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	1	研究協力謝金	0.3	1	ı	ı	-
2	個人B	1	委員会出席旅費	0	1	1	ı	-
3	個人C	-	委員会出席旅費	0	ı	1	ı	_
4	個人D	-	委員会出席旅費	0	-	1	ı	_
5	個人E	ı	委員会出席旅費	0	ı	1	I	_
6	個人F	-	委員会出席旅費	0	-	1	ı	_
7	個人G	-	委員会出席旅費	0	1	_	_	-
8	個人H	-	委員会出席旅費	0	_	_	_	-

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	非常勤職員	1	研究及び事務補助業務に 係る賃金	2.2	1	ı	ı	-
2	三協ラボサービス (株)	9011701003356	研究業務管理経費	0.5	一般競争入札	2	89.1%	-
3	(株)じほう	8010001031283	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
4	(株)エムアンドオーイ ンダストリ	6020001016797	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
5	(株)伊藤サプライ	2010901001143	研究用消耗品購入費	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
6	(株)有隣堂	2020001029308	研究用消耗品購入費	0	随意契約 (少額)	1	100%	-
7	(株)サンメディア	6011201002118	研究用消耗品購入費	0	随意契約 (少額)		100%	_
	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	研究用施設及び機器に係る 電気使用料	0	随意契約 (その他)		100%	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック				契約額		入札者数		ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
	名	型 約 先 	法 人 番 号 	業務概要	(百万円)	契約方式	(応募者数)	落札率	理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	_	-	-	-	-	_